

令和5年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年2月9日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <https://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9830
 定時株主総会開催予定日 令和6年3月28日 配当支払開始予定日 令和6年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期の連結業績 (令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年12月期	268,154	8.8	18,519	26.3	18,669	23.9	12,268	15.4
令和4年12月期	246,453	8.6	14,667	12.8	15,065	11.1	10,626	△8.4

(注) 包括利益 令和5年12月期 12,782百万円(19.6%) 令和4年12月期 10,686百万円(△10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和5年12月期	186.05	—	7.9	7.9	6.9
令和4年12月期	161.15	—	7.2	6.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 令和5年12月期 一百万円 令和4年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和5年12月期	244,878	160,716	65.6	2,437.26
令和4年12月期	225,207	151,002	67.1	2,289.92

(参考) 自己資本 令和5年12月期 160,716百万円 令和4年12月期 151,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和5年12月期	14,802	△13,113	1,932	43,085
令和4年12月期	12,178	△5,165	△9,110	39,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和4年12月期	—	16.50	—	23.50	40.00	2,637	24.8	1.8
令和5年12月期	—	23.00	—	23.50	46.50	3,066	25.0	2.0
令和6年12月期(予想)	—	24.00	—	25.00	49.00		21.9	

3. 令和6年12月期の連結業績予想 (令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,768	5.6	9,017	△1.5	9,106	△1.8	6,227	2.7	94.43
通期	284,710	6.2	18,610	0.5	18,850	1.0	14,740	20.1	223.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和5年12月期	66,008,744株	令和4年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和5年12月期	67,493株	令和4年12月期	66,457株
③ 期中平均株式数	令和5年12月期	65,942,080株	令和4年12月期	65,942,458株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年12月期の個別業績 (令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年12月期	267,476	8.8	18,397	26.1	18,573	23.6	12,184	15.0
令和4年12月期	245,899	8.6	14,588	12.1	15,028	10.7	10,595	△8.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
	円 銭		円 銭					
令和5年12月期	184.78		—					
令和4年12月期	160.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和5年12月期	244,786	160,672	65.6
令和4年12月期	225,548	151,388	67.1

(参考) 自己資本 令和5年12月期 160,672百万円 令和4年12月期 151,388百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 3か年経営計画	11
(4) 会社の経営環境及び対処すべき課題	13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
4. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 補足情報	26
(1) セグメント別売上高の状況	26
(2) 事業所及び物流センターの開設、移転等の状況	26
6. その他（発行体格付）	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

	金額（百万円）	前連結会計年度増減率（％）
売上高	268,154	8.8
営業利益	18,519	26.3
経常利益	18,669	23.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,268	15.4

当連結会計年度（令和5年1月1日～令和5年12月31日）における日本経済は、半導体の供給不足緩和による生産の持ち直しや円安の恩恵を受けた自動車のほか、需要に持ち直しの動きがみられる電気機械等を中心に景況感が改善しました。また、自動車等の最終製品の生産が堅調なことを受け、素材業種の景況感も改善しました。一方、先行きについては、世界経済の減速に伴う需要減少や人件費の高まりによるコスト増加の悪影響等が懸念され、慎重とならざるを得ない状況といえます。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「業界『最速』『最短』『最良』の納品を実現できる会社になりたい。」等、11項目の「ありたい姿」（能力目標）実現のための取組みを継続しました。

当社は「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージに掲げ、プロツールの供給を通じて、お客様にとって最高の利便性を提供することが、結果として社会貢献につながると考えています。また環境活動や社会活動・ガバナンスも含めた未来への取組みとして「やさしさ、未来へ」基本方針の下、トラスコの事業活動が社会価値と企業価値の両方を生み出すものとする「TSV活動（TRUSCO Shared Value）」に取り組んでいます。

サプライチェーン全体の最適化・合理化を図る主な取組みとして、「ニアワセ+ユーチョク」（荷物詰合わせ+ユーザー様直送）の利用促進を更に強化しました。当社は在庫を多数保有しているだけでなく、最先端の物流機器とデジタルを組み合わせることで、複数の商品を1つの梱包に「ニアワセ」（荷物詰合わせ）し、卸売である当社がユーザー様へ直送することが可能になります。このサービスにより、納品リードタイムの短縮に加え、得意先様の配送業務や送料が削減できます。また、配送や梱包資材にかかる二酸化炭素排出量などの環境負荷を軽減することができ、環境保全につながる取組みとしてネット通販企業様を中心に高い評価を得ています。

加えて、究極の即納を実現する置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」の導入、在庫アイテム数や商品データ保有数の拡充、AI見積「即答名人」[見積自動化システム]の利用推進、欠品・欠量を防ぐための在庫最適化、プライベート・ブランド商品のブラッシュアップ、修理工房「直治郎」の取組み強化を実施しました。また令和5年1月に、当社社員の自律的な成長を促す機会を増やす取組みが評価され、厚生労働省が主催する「グッドキャリア企業アワード2022」の大賞を受賞しました。あわせて令和5年5月に、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」において、特に傑出した取組みを制度開始当初から継続している企業として「DXプラチナ企業2023-2025」に選定されました。

その結果、当連結会計年度における売上高は2,681億54百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

また、急速に物価の高騰が進む中、価格改定前に仕入れた在庫商品を改定価格で販売した影響などにより、粗利率が21.5%（前年同期比0.3ポイント増）と上昇したことに加え、ソフトウェアにかかる減価償却費が減少したことなどにより、営業利益は185億19百万円(前年同期比26.3%増)、経常利益は186億69百万円(前年同期比23.9%増)となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部について、帳簿価額に比べて実質価額が下落したことによる投資有価証券評価損や、令和3年12月に売却した土地の一部土壌の廃棄にかかる費用など、特別損失として9億13百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は122億68百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

②セグメント別売上高の状況

	前連結会計年度 令和4年1月1日 令和4年12月31日		当連結会計年度 令和5年1月1日 令和5年12月31日		前連結会計年度 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	170,606	69.2	182,188	67.9	6.8
e ビジネスルート	51,576	20.9	59,121	22.1	14.6
ホームセンタールート	22,162	9.0	24,260	9.0	9.5
海外ルート	2,108	0.9	2,583	1.0	22.5
合計	246,453	100.0	268,154	100.0	8.8

1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店による欠品対策などの在庫施策を実施し、得意先様の利便性向上に努めました。また、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となるサービスの拡大や、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できる「荷物詰合わせ+ユーザー様直送サービス」、リユースの促進につながる修理サービスの修理工房「直治郎」のPRを強化するなど、環境負荷の軽減にもつながる営業活動を行いました。これらの活動により、生産工場の稼働に係るハンドツールや環境安全用品、作業用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は1,821億88百万円(前年同期比6.8%増)、経常利益は135億80百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

2) e ビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、3,509社の仕入先様との協業を基軸に、約410万アイテムに及ぶ商品データと得意先様のシステムとの連携を強化し、得意先様毎のご要望に合わせた物流加工を行いました。また、4か所の物流センターに6ライン導入しているI-Pack®(アイパック) [高速自動梱包出荷ライン]を活用し、ユーザー様への直送のニーズにお応えしました。これらの活動により、生産工場の稼働に係るハンドツールや作業用品、設備投資に係る工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は591億21百万円(前年同期比14.6%増)、経常利益は44億29百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場提案や商流集約に向けた営業活動を強化しました。また、ホームセンター各社がEC事業を強化していることから、当社の約59万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの活動により、作業用品や環境安全用品などの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は242億60百万円(前年同期比9.5%増)、経常利益は4億12百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及び PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA の業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、在庫アイテムの見直しによりリードタイムを短縮し、また現地得意先様及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、アジア太平洋地域を中心に E C 企業との口座を開設するなど、取引を拡大しました。

その結果、売上高は25億83百万円(前年同期比22.5%増)、経常利益は1億61百万円(前年同期比64.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ196億70百万円増加の2,448億78百万円（前連結会計年度末比8.7%増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が38億82百万円増加、売掛金が27億64百万円増加、商品が55億55百万円増加、プラネット愛知の新築工事等により建設仮勘定が97億36百万円増加し、機械装置及び運搬具が3億27百万円減少、ソフトウェアが12億68百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ99億56百万円増加の841億62百万円（前連結会計年度末比13.4%増）となりました。その主な要因は、買掛金が15億95百万円増加、未払法人税等が17億33百万円増加、長期借入金が65億円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ97億13百万円増加の1,607億16百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益122億68百万円の計上により増加し、配当金30億66百万円の支払などにより減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の67.1%から65.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、148億2百万円の収入（前連結会計年度は121億78百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益179億8百万円、減価償却費62億29百万円、仕入債務の増加15億82百万円の収入に対し、売上債権の増加28億13百万円、棚卸資産の増加54億49百万円、法人税等の支払額45億95百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、131億13百万円の支出（前連結会計年度は51億65百万円の支出）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出111億71百万円（プラネット愛知新築工事費及びマテハン設備の調達にかかる支払など）、無形固定資産の取得による支出19億44百万円（ソフトウェア構築費の支払など）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億32百万円の収入（前連結会計年度は91億10百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入150億円に対し、長期借入金の返済による支出100億円、配当金の支払30億64百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ36億84百万円増加し、430億85百万円（前連結会計年度末は394億円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和元年 12月期	令和2年 12月期	令和3年 12月期	令和4年 12月期	令和5年 12月期
自己資本比率(%)	65.0	63.7	64.0	67.1	65.7
時価ベースの自己資本比率(%)	94.2	91.5	80.7	59.6	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	3.5	3.3	3.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	161.5	177.7	180.6	138.5	149.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）にて算定しています。

3 有利子負債は、（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 営業キャッシュ・フローは、（連結）キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、（連結）損益計算書に記載されている「支払利息」を用いています。

(4) 今後の見通し

【業績予想】

	令和5年12月期 (個別)		令和5年12月期 (連結)		令和6年12月期 (連結)	
	実績	前期 実績比	実績	当連結会計年度 予算比	予算	前連結会計年度 実績比
売上高(百万円)	267,476	+8.8%	268,154	+0.8%	284,710	+6.2%
ファクトリールート	182,188	+6.8%	182,188	+0.1%	192,288	+5.5%
eビジネスルート	59,121	+14.6%	59,121	+2.1%	64,025	+8.3%
ホームセンタールート	24,260	+9.5%	24,260	+3.0%	25,400	+4.7%
海外ルート	1,905	+22.6%	2,583	△1.8%	2,997	+16.0%
営業利益(百万円)	18,397	+26.1%	18,519	+3.3%	18,610	+0.5%
経常利益(百万円)	18,573	+23.6%	18,669	+2.5%	18,850	+1.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,184	+15.0%	12,268	+0.6%	14,740	+20.1%
1株当たり当期純利益	184円78銭	+24円10銭	186円05銭	+1円19銭	223円53銭	+37円48銭
1株当たり年間配当金	-	-	46円50銭	±0円	49円00銭	+2円50銭
プライベート・ブランド商品 売上高(百万円)	48,313	+5.3%	48,313	△3.4%	51,700	+7.0%
構成比率(%)	18.0%	△0.6pt	18.0%	△0.8pt	18.2%	△0.7pt

(注) プライベート・ブランド商品の数値は個別業績です。

次連結会計年度における当社及び連結子会社の事業環境は、世界経済の減速に伴う需要減少や人件費の高まりによるコスト増加の悪影響等が懸念され、先行きについて慎重とならざるを得ない状況です。

次連結会計年度においても、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするために、必要な設備投資を継続します。物流設備の導入やシステム開発、適正な在庫拡充を継続することで、ファクトリールートや、eビジネスルートの売上高の更なる増加を見込んでいます。また、ホームセンタールートに関しても、売場提案や、当社のサービスを提案することで、主力得意先様の当社への商流集約を目指します。加えて、海外ルートでは引き続き子会社のTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND)LIMITED 及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAや海外部の諸外国向け販売において、EC企業向けの商品データ提供を加速させることで、既存得意先様の売上高の増加や新規得意先様の開拓を図ります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上の拡大に伴う出荷量増による運賃及び荷造費の増加などを見込んでおり、合計411億50百万円を予想しています。

これらの施策を実行することで、様々な市場のニーズに対応できる体制の構築を進め、お客様の利便性向上を図り、事業戦略を強化することで、令和6年12月期は売上高・経常利益の増加を見込んでいます。

次連結会計年度の連結業績に関しては、売上高2,847億10百万円、経常利益188億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益147億40百万円、1株当たり当期純利益は223円53銭、年間配当金49円00銭を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動や設備投資を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とし、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、連結配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。また、事業活動に直接の関わりのない不動産や株式の売却、及びその他の特殊要因（特別損益）により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。なお、決定した1株当たり年間配当金が前事業年度の1株当たり年間配当金を下回る場合、親会社株主に帰属する当期純利益に、該当期の減価償却費の一部（減価償却費×最大10%）をトラスコ善処配当として加算し、連結配当性向を25%として配当を行います。

剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払を目的に取締役会決議で行うことを定款第39条に定めています。

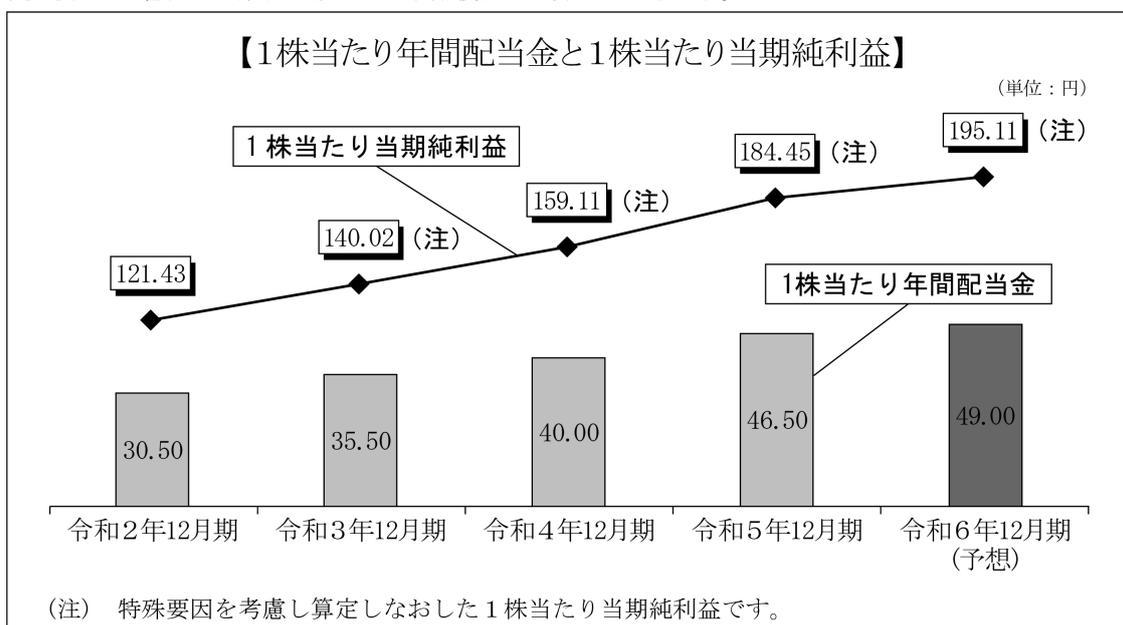
(配当金計算基準)

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

- (注) 1. ()内は第2四半期累計期間の計算基準です。
 2. 配当金の計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。1銭～49銭→50銭 51銭～99銭→1円
 3. 事業活動に直接の関わりのない特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。
 4. 決定した1株当たり年間配当金が前事業年度の1株当たり年間配当金を下回る場合、親会社株主に帰属する当期純利益に、該当期の減価償却費の一部（減価償却費×最大10%）を加算し、連結配当性向を25%として配当を行います。

令和5年12月31日時点の期末発行済株式に対する当連結会計年度の配当金は、この基本方針に基づき、1株当たり当期純利益は186円05銭となりますが、事業活動に直接の関わりのない特殊要因を考慮し算定した184円45銭を1株当たり当期純利益とみなすため、上記配当金計算基準により、当連結会計年度の配当金は46円50銭となります。中間配当金23円00銭を既に実施していますので、期末配当金は23円50銭と決定し、3月5日を支払開始日としました。なお、次連結会計年度については、6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益を147億40百万円と予想していますので、1株当たり当期純利益は223円53銭となりますが、大阪本社移転に伴う固定資産の譲渡による特別利益を除外し算定した195円11銭を1株当たり当期純利益とみなすため、上記配当金計算基準により、配当金につきましては年間49円00銭を予定しています。

今後も株主の皆様のご期待に沿えるよう業績向上に努めていきます。



(6) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクを以下に記載しています。また、当社及び連結子会社として、これらのリスク要因への対策が講じられている事項についても、積極的な情報開示の観点から記載しています。文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものです。ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。当社及び連結子会社は、リスクを認識して事業活動を行っており、リスクの最小化及び発生した場合の損失最小化に努めていますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本資料中の他の記載事項もあわせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。

<事業環境>

①景気変動

当社及び連結子会社は、製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類などの“PRO TOOL” [間接資材]や約9.1万アイテムに及ぶプライベート・ブランド商品“TRUSCO”を自社開発商品として取り扱う卸売業として、モノづくり現場のお役に立つことを主たる事業としています。モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズにお応えするために、必要な設備投資を継続し、お客様の利便性向上に努めていますが、製造業を中心とした経済動向に予想外の変動があった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場環境の変化

当社及び連結子会社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズにお応えするべく、物流センター28か所で、約59万アイテムの在庫を保有し、即納を可能とする卸売に徹した事業を主としています。また、約410万アイテムに及ぶ商品データと仕入先様3,509社との連携に加え、得意先様の口座数は33,225口座、法人数は5,632社と、幅広い販売チャネルを有しています。さらに、オリジナル総合カタログ「トラスコ オレンジブック」及び工場・作業現場のプロツール総合サイト「トラスコ オレンジブック.Com」を媒体に市場のニーズに応え、商品をお客様へ販売することが主要な事業です。今後、国内外の製造業の事業活動において、予期せぬ産業構造の変化、操業休止、減産、または、取引先様の経営状況の変化などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合・優位性低下

当社及び連結子会社は、「持つ経営」を軸として、豊富な在庫商品、取扱アイテムを拡充するとともに、全国にある物流センター28か所及び29か所の在庫保有支店による即納体制の強化を中心に、市場での優位性を高めています。しかしながら、予期せぬスピードで競合他社が資本を投入し、機能の高い物流サービスを提供し、当社及び連結子会社の事業の優位性が低下した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④製造業の構造変化

製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場において、電気自動車の普及などにより市場の需要が大きく変化することで、既存の商材やサプライチェーンの見直しが迫られるような根本的な産業構造の変化が起きた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

<事業運営>

①人材育成

当社及び連結子会社は、あらゆる分野において、独創的な発想で活躍できる人材を育てるため、部門を超えたジョブローテーションの実施と多様なコース選択や各種チャレンジ制度をハイブリッドに導入し、個人の能力を最大限に引き出しながら、長く安心して働ける環境を作っています。有能な人材の確保及び育成を重要視しており、各年代においてそれぞれの研修を行い、「自覚に勝る教育なし」という能動的な姿勢を育む環境を構築しています。また、新卒採用を継続することで、長期的な人材育成に努めています。しかしながら、突発的な景気の変動などにより、採用数を抑えなければならない状況、少子高齢化、労働人口の減少等により人材の確保及び育成が計画通り進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理

当社及び連結子会社は、社内管理規程等に基づき徹底した与信管理を行い、貸倒リスクの軽減に努めています。しかしながら、取引先様の経営状況が想定外の諸事情により悪化し、債務不履行等が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質管理・製造物責任法

当社及び連結子会社は、プライベート・ブランド商品“TRUSCO”を自社開発商品として、国内外問わず幅広い仕入先様とOEM(Original Equipment Manufacturing)による委託生産を行っています。これらの自社開発商品は、PB品質保証課を中心に徹底した品質管理を行っています。しかしながら、大規模なリコールや損害賠償責任を負うような商品の欠陥が発生した場合、プライベート・ブランド商品の安心・安全が損なわれることで、大きな信用失墜につながり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④デジタル・情報セキュリティ

当社及び連結子会社は、事業全般において、高度なデジタル技術を活用しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、サイバー攻撃による障害が生じ、かつその復旧に想定以上の時間を要した場合、大きな機会損失につながります。さらに、システムの連携業務の停止や使用不能による事業への悪影響だけでなく、個人や取引先様情報の漏洩等が発生した場合にも、大きな信用失墜につながり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤在庫管理

当社及び連結子会社は、豊富な在庫を成長のエネルギーと捉え、一般的に重要視される在庫回転率ではなく、「在庫出荷率」(ご注文のうちどれだけ在庫から出荷できたか)を重要指標とし、即納体制を強化しています。売れているから在庫を保有するのではなく、「在庫はあると売れる」という信念のもと、独創的な発想でお客様が必要とする在庫商品の拡充を進めています。令和5年12月期連結貸借対照表においては、棚卸資産は508億48百万円を計上しており、総資産に対する比率は20.8%となります。今後もより効果的に在庫を充実させることで即納体制を強化しますが、想定外の販売不振が続いた場合には、棚卸資産の評価減等が発生し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報

当社及び連結子会社は、多くの顧客情報を扱っています。万一情報の漏洩等が発生した場合、大きな信用失墜につながり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

<その他>

①法規制・コンプライアンス

当社及び連結子会社は、社員一人ひとりが高い倫理観を持てるようコンプライアンスの指針として「取捨“善”択」を掲げ、損得勘定ではなく、善悪を基準に判断するという企業姿勢を浸透させています。また、コンプライアンス手引書「トラスコ善択ブック」の配布や、社内外の通報窓口「善択ホットライン」を設置することで、コンプライアンス上の問題を早期に発見し、対処しています。しかしながら、事業活動に関連する様々な法令・規制等の制定や変更など、予期しない法令の適用などが財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②固定資産の減損

当社及び連結子会社は、「持つ経営」を念頭に、建物や土地、車両に至るまで自社保有を進めています。令和5年12月期連結貸借対照表において、有形固定資産を中心として固定資産の総額は1,128億70百万円を計上しており、総資産に対する比率は46.1%となります。今後、経済環境の変化などにより保有固定資産の経済価値や収益性の著しい低下が発生した場合には、適正な減損処理を実施することとなり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害・感染症

当社及び連結子会社は、「如何なる時においても商品を提供する」という方針のもと、地震や水害などの自然災害に備えるため、免震構造の物流センターや社屋を構え、災害備蓄品の在庫を6か月分以上保有しています。また、全国の物流センター28か所及び29か所の在庫保有支店を分散配置することで、復旧・復興支援物資の安定供給を目指しています。さらに、事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、防災訓練、新型コロナウイルス感染症等の対策を講じています。しかしながら、予期せぬ事態が発生し、電力や公共機関などのインフラ機能の停止、感染症の拡大、各事業所の損壊等により、事業活動が継続できなくなった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達

当社及び連結子会社は、令和5年12月期連結貸借対照表において、自己資本比率65.6%であり、総資産に占める借入依存度は低いものの、今後の金利動向や業績の悪化に伴い返済能力の著しい低下や、更なる資金調達が困難になった場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤気候変動

当社及び連結子会社は、「やさしさ、未来へ」基本方針のもと、幅広い事業活動における環境面に関して、適用可能な法律、条令ならびに協定など、同意するその他の事項の要求事項を順守しています。また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに基づき、気候変動が当社に与えるリスクや機会を分析し開示しています。しかしながら、地球温暖化などの世界的な気候変動の動向により、温室効果ガスの排出量削減を目的とした法的な規制強化やサプライチェーンの規制等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業

当社および連結子会社は、タイ、インドネシアの2か国にて事業を展開し、海外部にて諸外国向け販売を行っています。これらの国において、政治、経済、社会情勢の変化、紛争、感染症の拡大などによる工場の稼働停止といった、予期せぬ事象が発生し、販売活動に支障が出た場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦レピュテーションリスク

当社及び連結子会社は、自社ホームページや各種SNSなどを通じて社外に対して情報発信を行っています。予期せぬ、根拠のない風評被害やそれに伴う誹謗中傷が拡散されることにより、企業イメージが著しく低下した場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境・人権

当社及び連結子会社の事業活動とそのサプライチェーンは国内外問わず多岐に亘っています。その中で、環境問題や人権などにかかわる問題が発生し、事業活動の停止、損害賠償などの負担、既存のサプライチェーンの見直しなどを余儀なくされた場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び連結子会社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類などの“PRO TOOL” [間接資材]や約9.1万アイテムに及ぶプライベート・ブランド商品“TRUSCO”を自社開発商品として取り扱う卸売業としてモノづくり現場のお役に立つことを経営の基本方針としています。

モノづくり現場では、多様化する生産活動において間接資材を「必要な時に」「必要なモノを」「必要なだけ」調達することが効率的な生産活動につながるというニーズがあります。この需要に的確にお応えするため、取扱アイテムの拡大や即納などの付加価値の高い物流システム、AIを活用したAI見積「即答名人」[見積自動化システム]などのサービス、商品データベースを含むデジタル機能を構築・強化することで存在価値を高め、モノづくり現場に貢献するよう努めています。

また、当社はプロツールサプライヤーとして、いつの時代も日本のモノづくりのお役に立ち続ける企業でありたいと考えています。「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というこころざしのもと、事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すことで、社会課題の解決や持続可能な地域社会へ貢献することをサステナビリティの基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

独創的な企業として存在価値を高めるために優先すべきは、数値目標ではなく、能力目標と考えており、どのような能力を持った企業になりたいのかという発想を重要視しています。「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というこころざし、「問屋を極める、究める」という指針を念頭に、お客様や社会から必要とされる企業を目指します。

【「ありたい姿」(能力目標)】

- ①2030年までに在庫100万アイテムを保有できる企業になりたい。
- ②1日24時間受注、1年365日出荷できる企業になりたい。
- ③欠品、誤受注、誤出荷のない企業になりたい。
- ④棚卸作業のない企業になりたい。
- ⑤問屋であってもユーザー様直送出荷をストレスなくできる企業になりたい。
- ⑥お見積りに瞬時にお応えできる企業になりたい。
- ⑦業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現できる企業になりたい。
- ⑧可能な限り環境負担の小さい企業になりたい。
- ⑨リサイクル、リユース、リターナブルにも積極的な企業になりたい。
- ⑩日本のモノづくりを支えるプラットフォーマーになりたい。
- ⑪業界の常識、習慣、定説、定石を塗り替えることのできる企業になりたい。

(3) 3か年経営計画

当社は3か年計画を策定し、令和5年(2023)2月9日に公表いたしました。計画は順調に推移していますが、先行きが不透明で予測が困難な事業環境において、3か年計画の公表を廃止し、当社の目標とする経営指標である11項目の「ありたい姿」(能力目標)を中期経営能力目標とし、達成に向けて着実に取り組んで参ります。

今後の業績見通しの開示方針については、当社の経営方針や財務状況等を株主様、投資家の皆様にご理解いただくために、単年度毎の業績見通し及び今後に向けた取組みを適宜公表することといたします。

【重要指標】

能力目標を着実に達成するために、以下の重要指標を活用することで、企業価値の向上を図ります。

項目	実績	目標		
	第61期 令和5年12月期 実績(連結)	第62期 令和6年12月期 計画(連結)	第63期 令和7年12月期 計画(連結)	第64期 令和8年12月期 計画(連結)
在庫アイテム数	593,554	625,000	685,000	745,000
在庫総個数	56,933,923	59,000,000	62,000,000	65,000,000
在庫金額(百万円)	50,848	54,600	58,800	63,000
総仕入先数	3,509	3,709	3,909	4,109
内) 海外仕入先数	337	357	377	397
新規在庫品売上高(百万円)	12,161	13,513	15,014	16,683
新規商品売上高構成比率 (直近3年間) (%)	13.2	13.7	14.2	14.7
PB商品売上高(百万円)	48,313	51,700	55,500	60,000
トラスコ オレンジブック 掲載アイテム数	369,000	388,000	388,000	388,000
トラスコ オレンジブック.Com 公開アイテム数(フリーサイト)	4,108,818	5,400,000	6,600,000	7,800,000
在庫出荷率(%)	92.1	92.5	92.9	93.4
ユーザー様直送個口数	4,868,032	6,200,000	8,000,000	10,100,000
ユーザー様直送行数	5,981,215	7,600,000	9,700,000	12,300,000
備車配達便数	153	137	128	121
自社配達便数	123	140	150	157
自社配達便率(%)	44.6	50.5	54.0	56.5
納品リードタイム	19時間13分43秒	-	-	-
入出荷1行当たり人件費	117	115	114	113
得意先法人数	5,632	5,680	5,730	5,780
得意先口座数	33,225	34,700	36,200	37,700
MROストッカー導入数	1,203	1,430	1,630	1,850
オレンジコマース接続企業数	2,447	2,670	2,870	3,050
販売個数	228,187,595	240,000,000	252,000,000	265,000,000
システム受注率(%)	87.1	88.0	88.5	89.0
見積自動化率(%)	27.6	31.0	33.0	34.0
WEB見積依頼率(%)	47.3	49.0	51.0	52.0
全従業員数(役員・パート含む)	3,043	-	-	-
パートタイマー数	1,370	-	-	-
平均年齢(正社員)	39.9	-	-	-
1人あたり月平均残業時間	17.9	-	-	-
障がい者雇用率(%)	2.8	-	-	-
発電量(kWh)	2,687,468	-	-	-

(4) 会社の経営環境及び対処すべき課題

製造業を中心としたモノづくり現場において、少量多品種の商品ニーズは今後も高まることが予想されます。そのニーズにお応えするためには、ネット通販企業の台頭やAI、IoTといったIT関連が発展していく中で、継続して物流やデジタル分野への投資を強化していく必要があります。また商品、物流、販売、デジタル、人材を柱とした5つの経営戦略を着実に実施していくことが、企業価値拡大の最も重要な要素であると考えます。

①商品戦略

業界最大レベルの在庫(約59万アイテム)を更に拡大するために、海外ブランドを含めた取扱アイテム数をますます充実させるとともに、WEB媒体である「トラスコ オレンジブック.Com」の追加機能「同等品・類似品検索機能」をリリースしました。類似品を比較しながらよりニーズに合う商品選定を可能にすることで、お客様の利便性を向上しました。データを商品領域の中心に据え、その拡充・活用・連携を推進し、データを通じてネット通販企業や大手ユーザー様との連携強化、業務プロセスの高速化・効率化、仕入先様との協業深化に取り組み、「PRO TOOL」[間接資材]のプラットフォームとしての利便性向上を実現します。

②物流戦略

「物流を制する者が商流を制す」という信念のもと、最先端の物流設備を増強し、ユーザー様直送機能を強化することで、更なる納品スピードの向上を図ります。物流センター28か所及び全国に29か所ある在庫保有支店では、各地域の市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫拡充や配送網を再整備し、即納体制の強化、物流コストの低減につなげることでお客様の利便性向上に努めます。また、マテハン設備とデジタルの双方を駆使し、競争力の源泉である在庫力を継続的に強化することで、お客様が必要とする「PRO TOOL」[間接資材]が「必ず見つかる、すぐ手に入る」を実現します。

③販売戦略

環境変化に柔軟に対応し、お客様のニーズに的確にお応えするため、リアルとデジタルを組み合わせお客様との接点を増やし、課題を起点にした営業スタイルの変革を実施します。エネルギーや梱包資材などの資源消費削減につながる「ニアワセ+ユーザー」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)や、リユースサービスの強化につながる修理工房「直治郎」、究極の即納を実現する、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」など環境負荷を軽減する取組みを強化するとともに、お客様に必要とされる商品の在庫化を推進することでサプライチェーンの効率化を実現します。

④デジタル戦略

サプライチェーン全体の利便性向上のため、業界共通のデータ基盤の構築からユーザー様への先回り納品まで、当社が接点を持つあらゆるシーンでデジタルによる変革を続けていきます。AI見積「即答名人」[見積自動化システム]、売れ筋商品を自動で在庫化する「商品自動採用システム」、得意先様とのコミュニケーションツール「T-Rate(トレイト)」のほか、AIやロボット活用をはじめとするデジタル変革の一層の加速を図り、他社にマネできない圧倒的な利便性を提供します。加えてそれらを支えるセキュリティ環境を構築し、安心して利用いただけるシステム基盤づくりを継続して進めていきます。社内の業務改革やサプライチェーン全体の商習慣を変えていくことで今後も新たなサービスを構築していきます。

⑤人材戦略

独創的な発想で活躍できる人材を育てるため、部門を超えたジョブローテーションの実施と多様なコース選択や各種チャレンジ制度をハイブリッドに導入し、個人の能力を最大限に引き出しながら、長く安心して働ける環境を作っています。また、評価制度においては、上司だけでなく、周囲の人が相互に評価しあうオープンジャッジシステム(OJS=360度評価)が、人事考課や昇格などの人事処遇に至るまで運用されています。従業員が長く安心して働ける環境づくりに加え、独自の人事制度を実行していくことで、一人ひとりの成長、そして会社の成長につなげます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び連結子会社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,400	43,283
売掛金	31,557	34,322
電子記録債権	2,758	2,821
商品	45,292	50,848
その他	658	734
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	119,667	132,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,863	78,008
減価償却累計額	△27,840	△30,283
建物及び構築物（純額）	50,023	47,724
機械装置及び運搬具	14,448	15,438
減価償却累計額	△7,440	△8,757
機械装置及び運搬具（純額）	7,008	6,680
工具、器具及び備品	6,158	6,370
減価償却累計額	△4,684	△5,102
工具、器具及び備品（純額）	1,474	1,267
土地	38,546	38,747
建設仮勘定	412	10,149
有形固定資産合計	97,464	104,569
無形固定資産		
ソフトウェア	3,878	2,610
ソフトウェア仮勘定	494	1,947
その他	7	14
無形固定資産合計	4,381	4,572
投資その他の資産		
投資有価証券	3,118	2,529
繰延税金資産	120	673
再評価に係る繰延税金資産	155	155
その他	310	504
貸倒引当金	△10	△135
投資その他の資産合計	3,694	3,728
固定資産合計	105,540	112,870
資産合計	225,207	244,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,866	20,461
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	8,500
未払金	3,090	3,544
未払法人税等	2,515	4,248
賞与引当金	12	687
その他	1,694	2,293
流動負債合計	46,178	49,735
固定負債		
長期借入金	25,000	31,500
長期預り保証金	2,780	2,773
役員退職慰労引当金	151	151
その他	94	1
固定負債合計	28,026	34,426
負債合計	74,205	84,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	141,096	150,298
自己株式	△79	△82
株主資本合計	150,750	159,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	633
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	139	486
その他の包括利益累計額合計	252	765
純資産合計	151,002	160,716
負債純資産合計	225,207	244,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	246,453	268,154
売上原価	194,292	210,631
売上総利益	52,160	57,522
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,630	8,261
販売促進費	316	252
役員報酬	401	442
給料及び賞与	13,036	13,451
賞与引当金繰入額	8	683
福利厚生費	2,343	2,553
減価償却費	6,667	6,206
支払手数料	2,638	2,504
その他	4,451	4,647
販売費及び一般管理費合計	37,493	39,003
営業利益	14,667	18,519
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	52	66
不動産賃貸料	166	175
補助金収入	138	-
その他	216	218
営業外収益合計	579	470
営業外費用		
支払利息	87	99
賃貸収入原価	41	46
支払補償費	30	-
貸倒引当金繰入額	-	128
その他	20	45
営業外費用合計	180	319
経常利益	15,065	18,669
特別利益		
固定資産売却益	-	115
投資有価証券売却益	194	36
特別利益合計	194	152
特別損失		
減損損失	-	45
投資有価証券評価損	-	816
土壌汚染処理費用	-	51
特別損失合計	-	913
税金等調整前当期純利益	15,259	17,908
法人税、住民税及び事業税	4,519	6,266
法人税等調整額	114	△626
法人税等合計	4,633	5,640
当期純利益	10,626	12,268
親会社株主に帰属する当期純利益	10,626	12,268

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
当期純利益	10,626	12,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	167
為替換算調整勘定	272	346
その他の包括利益合計	59	513
包括利益	10,686	12,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,686	12,782

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,022	4,711	132,579	△78	142,234
当期変動額					
剰余金の配当			△2,110		△2,110
親会社株主に帰属する当期純利益			10,626		10,626
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,516	△0	8,515
当期末残高	5,022	4,711	141,096	△79	150,750

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	678	△353	△133	192	142,426
当期変動額					
剰余金の配当					△2,110
親会社株主に帰属する当期純利益					10,626
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212	-	272	59	59
当期変動額合計	△212	-	272	59	8,575
当期末残高	466	△353	139	252	151,002

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,022	4,711	141,096	△79	150,750
当期変動額					
剰余金の配当			△3,066		△3,066
親会社株主に帰属する当期純利益			12,268		12,268
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	9,202	△2	9,199
当期末残高	5,022	4,711	150,298	△82	159,950

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	466	△353	139	252	151,002
当期変動額					
剰余金の配当					△3,066
親会社株主に帰属する当期純利益					12,268
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	-	346	513	513
当期変動額合計	167	-	346	513	9,713
当期末残高	633	△353	486	765	160,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,259	17,908
減価償却費	6,690	6,229
減損損失	-	45
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	816
土壤汚染処理費用	-	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	125
受取利息及び受取配当金	△57	△76
支払利息	87	99
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△115
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,398	△2,813
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,906	△5,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,505	1,582
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,216	303
その他	148	770
小計	17,113	19,476
利息及び配当金の受取額	58	74
利息の支払額	△88	△101
法人税等の支払額	△4,905	△4,595
土壤汚染処理費用の支払額	-	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,178	14,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,818	△11,171
有形固定資産の売却による収入	3	184
無形固定資産の取得による支出	△1,114	△1,944
投資有価証券の取得による支出	△499	-
投資有価証券の売却による収入	236	49
その他	27	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,165	△13,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	-
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△2,109	△3,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,110	1,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,049	3,684
現金及び現金同等物の期首残高	41,449	39,400
現金及び現金同等物の期末残高	39,400	43,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」、ネット通販企業等向け販売の「eビジネスルート」、ホームセンター、プロショップ等向け販売の「ホームセンタールート」及び連結子会社業績、諸外国向け販売の「海外ルート」の4つのルートを報告セグメントとしています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は損失ベースの数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	31,421	7,232	7,837	263	46,753	—	46,753
環境安全用品	29,585	10,911	3,843	120	44,461	—	44,461
ハンドツール	26,175	8,662	4,919	420	40,177	—	40,177
工事用品	19,829	6,537	1,813	160	28,340	—	28,340
物流保管用品	20,393	5,329	1,261	116	27,102	—	27,102
オフィス住設用品	14,636	5,793	802	88	21,321	—	21,321
生産加工用品	13,340	3,863	516	207	17,928	—	17,928
研究管理用品	7,538	2,568	96	109	10,314	—	10,314
切削工具	6,591	603	463	47	7,706	—	7,706
その他	1,094	73	606	572	2,347	—	2,347
顧客との契約から生 じる収益	170,606	51,576	22,162	2,108	246,453	—	246,453
外部顧客への売上高	170,606	51,576	22,162	2,108	246,453	—	246,453
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	10,846	3,477	393	97	14,815	250	15,065
セグメント資産	129,036	8,119	11,406	4,579	153,141	72,065	225,207
その他の項目							
減価償却費(注)4	5,741	593	259	78	6,672	18	6,690
受取利息	—	—	—	5	5	0	5
支払利息	—	—	—	0	0	87	87
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形・無形固定資産 の増加額	2,851	0	4	15	2,871	1,928	4,799

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 調整額は、次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額2億50百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。
- (2) 「セグメント資産」の調整額720億65百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金386億88百万円、土地・建物236億65百万円、ソフトウェア34億79百万円などが含まれています。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なります。
- (4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額19億28百万円は、ソフトウェア9億17百万円、土地・建物4億73百万円などが含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	33,479	8,504	9,087	314	51,385	—	51,385
環境安全用品	31,822	11,937	4,170	154	48,085	—	48,085
ハンドツール	29,193	10,207	5,166	500	45,067	—	45,067
工事用品	21,375	7,686	1,835	186	31,084	—	31,084
物流保管用品	20,755	5,753	1,189	124	27,823	—	27,823
オフィス住設用品	15,472	6,633	888	116	23,111	—	23,111
生産加工用品	14,337	4,608	496	289	19,731	—	19,731
研究管理用品	7,579	2,864	88	148	10,682	—	10,682
切削工具	7,098	683	479	62	8,324	—	8,324
その他	1,072	240	859	685	2,857	—	2,857
顧客との契約から生 じる収益	182,188	59,121	24,260	2,583	268,154	—	268,154
外部顧客への売上高	182,188	59,121	24,260	2,583	268,154	—	268,154
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	13,580	4,429	412	161	18,583	85	18,669
セグメント資産	132,504	9,519	12,019	4,941	158,984	85,893	244,878
その他の項目							
減価償却費(注)4	5,350	532	251	76	6,211	17	6,229
受取利息	—	—	—	9	9	0	9
支払利息	—	—	—	0	0	99	99
減損損失	—	—	—	—	—	45	45
有形・無形固定資産 の増加額	1,169	—	7	15	1,193	12,276	13,469

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 調整額は、次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額85百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。
- (2) 「セグメント資産」の調整額85億93百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金425億51百万円、土地・建物234億95百万円、建設仮勘定101億49百万円などが含まれています。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。
- (4) 「減損損失」の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェアに係るものです。
- (5) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額122億76百万円は、建設仮勘定97億36百万円、ソフトウェア仮勘定14億53百万円などが含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり純資産額	2,289円92銭	2,437円26銭
1株当たり当期純利益	161円15銭	186円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,626	12,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,626	12,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,942	65,942

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,002	160,716
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	151,002	160,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	65,942	65,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) セグメント別売上高の状況

ルート別	当連結会計年度 自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)
ファクトリールート	182,188	67.9
機械工具商	90,502	33.7
溶接材料商	26,180	9.8
その他製造業関連	30,598	11.4
建設関連	34,906	13.0
eビジネスルート	59,121	22.1
ネット通販企業	45,054	16.8
電子購買仲介企業	14,066	5.3
ホームセンタールート	24,260	9.0
海外ルート	2,583	1.0
合 計	268,154	100.0

(2) 事業所及び物流センターの開設、移転等の状況

	区分	名称
当連結会計年度	移転	大阪本社(トラスコ セントラルビルへ移転)

6. その他(発行体格付)

当社は、年1回、株式会社格付投資情報センター(R&I)による発行体格付審査を受け、結果を公表することにより財務の健全性、信憑性及び経営の透明性を確保しています。令和5年6月21日に「A」の評価を受けています。